



米国の景気対策とわが国及び国内各地域の輸出への影響

2009年3月23日

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

本資料は関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブ、
金融記者クラブ、財政研究会、経済産業記者会、内閣府記者クラブにて配布しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループ IT 会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称:株式会社 日本総合研究所(<http://www.jri.co.jp/>)

創 立:1969年2月20日

資本金:100億円

従業員:2,000名

社 長:木本 泰行

理事長:薄井 信明

東京本社:〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700(代)

大阪本社:〒550-0013 大阪市西区新町 1 丁目6番3号 TEL 06-6534-5111(代)

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター(吉本) (06-6534-5204)宛お願い致します。
(Email : yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp)

要 旨

1. 2008年のわが国の米国向け輸出は、米国経済悪化の影響で前年比15.9%減となったが、依然として最大の輸出先である（次いで中国12.9兆円）。1月は前年比52.9%減とさらに大幅なマイナスとなったが、他方、米国では2009年2月17日に総額7870億ドルの景気対策法が成立した。
2. 大型の景気刺激策によって、わが国および国内各地域の輸出がどの程度誘発されるのか試算した結果によれば、景気対策法による直接的な政策需要の増加だけでは、わが国の輸出に対する誘発効果は限定的である。これは、歳出の内訳のうち州・地方政府向け支援や失業者対策など輸入増加（わが国からみれば輸出増加）につながりにくいものが多いことや、個人減税が自動車購入に回る可能性が小さいとみられることによる。
3. 米国の個人消費が大幅に落ち込んでいることによって、わが国の米国向け輸出は1兆5306億円の影響を受けている。内訳では、自動車・同部品が1兆2492億円と突出して大きく、以下、情報通信機械882億円、電気機械616億円、電子部品・デバイス508億円などである。
4. 一方、米国の景気対策法による歳出増加で期待される輸出増加は2812億円である。内訳は、自動車・同部品637億円、一般機械546億円、電子部品・デバイス343億円などである。また、米国の個人減税によって期待される輸出増加は1300億円である。内訳は、情報通信機械488億円、電気機械333億円、電子部品・デバイス174億円などである。歳出増加と個人減税の合計では4112億円であり、個人消費縮小による影響1兆5306億円を補うことは難しいとみられる。
5. 地域別では、産業構造、貿易構造の違いによって、影響に濃淡が表れる。関西の米国向け輸出に対するプラス効果は、歳出増加と個人減税の合計で856億円であり、個人消費縮小による影響973億円を下回る点は全国同様であるが、中部や関東に比べて自動車産業の生産拠点が少なく個人消費減少による影響が相対的に小さいため、ほぼ相殺に近い状態となる。
6. 中部は、歳出増加と個人減税のプラス効果が計1176億円と関西を上回るが、自動車産業の最大の集積地であるため個人消費が減少している影響（8060億円）が圧倒的に大きく、プラス効果はマイナスの影響に遠く及ばない。関東では、歳出増加と個人減税のプラス効果が計1622億円と最大となるが、中部ほどではないにせよ自動車産業が集積している地域であるため、個人消費不振の影響が大きく（4175億円）総計ではマイナスとなる。
7. 景気対策法による直接的な政策需要の増加だけの影響は限定的だが、金融面の対策や景気刺激策の波及効果が信用収縮の解消、消費者心理萎縮の改善などにつながれば、自動車需要不振のうち雇用や所得環境の悪化以上の落ち込みを引き起こしている異例な部分が解消され、直接的な政策需要増加による影響を上回る効果が生じるため、むしろこの動向が米国向け輸出回復の鍵を握る。

関西経済研究センター所長 吉本 澄司

1. はじめに

2008年9月の「リーマン・ショック」によって起きた世界的な金融市場の動揺は、「金詰り」を通じて設備投資や住宅投資、大型の耐久財消費を収縮させ、それによって生じた雇用・賃金や企業業績の悪化が、金融問題への疑心暗鬼と相俟って、先行き不安からさらに需要を落ち込ませるといった悪循環を引き起こしている。

こうした世界経済の急激な悪化は、わが国企業が得意としてきた資本財や耐久消費財、およびそれらの中間製品、部品に対する需要を直撃している。これらの財は、昨今のような経済情勢の下では、日用品や低価格品以上に需要絞込みの対象となりやすい。

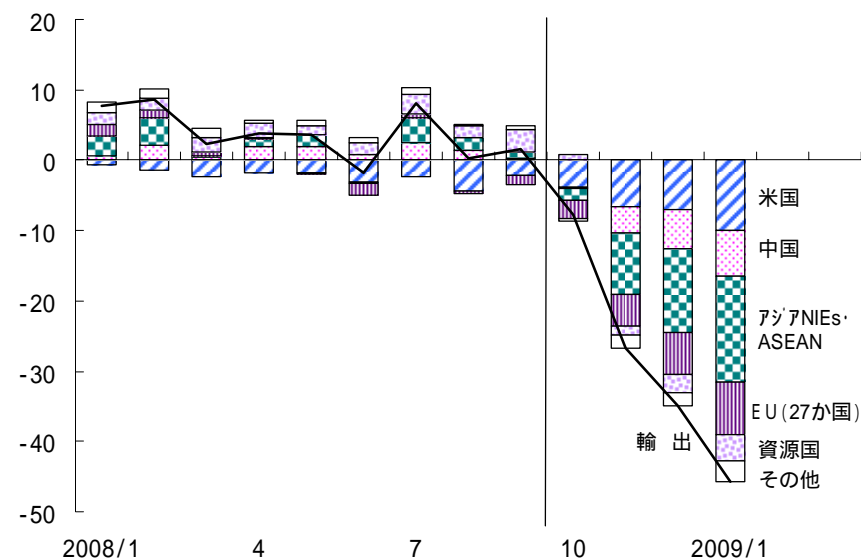
このため、わが国の輸出は、「リーマン・ショック」を境に、つるべ落としのように減少している（図表1）。最近の輸出の動向をみると、2008年9月までは（6月に小幅な減少となったことを除けば）、2007年以前の増勢に比べて鈍化していたとはいえ、前年比プラスであった。しかし、10月に減少に転じた後は月を追うごとにマイナス幅が拡大し、2009年1月には前年比45.7%減と、前年水準の半分近くにまで落ち込んでいる。

このように輸出を取り巻く状況は厳しいが、他方で、「100年に1度」と形容される経済の危機に対処するため、各国は、混乱の源となっている金融面の安定化策を模索するとともに、需要の急減に対処するために景気刺激策を取りつつある。

米国では、2009年2月17日に、総額7870億ドルの景気対策法¹が大統領の署名によって成立した。7870億ドルは2008年の米国GDP対比で約5.5%²に相当する。

わが国の米国向け輸出は、米国経済悪化の影響で2007年9月以降、前年比減少が続いているため、2008年の輸出額（14.2兆円）は2007年を15.9%下回ったが、それでも米国は依然として国別で最大の相手国である（次いで中国の12.9兆円）。

図表1 「リーマン・ショック」後、つるべ落としに減少したわが国の輸出
(前年比、%)



(資料)財務省「貿易統計」

(注)資源国は中東、ロシア、カナダ、オーストラリア、ブラジルの合計

¹ the American Recovery and Reinvestment Act

² 必ずしも「総額＝需要額」ではないが、おおよその比較としてGDPとの比率をみた。

2009年1月の米国向け輸出は前年比52.9%減と大幅なマイナスとなっているが、今後、大型の景気刺激策によって、わが国および国内各地域の輸出がどの程度誘発されると期待できるのか、検討してみた。

結論から言えば、景気対策法による直接的な政策需要の増加だけでは、わが国の輸出に対する誘発効果は限定的である。

信用収縮と雇用情勢悪化、さらには先行き不安による買い控えなど複合的な要因で減少している米国の個人消費によって米国の輸入(わが国をはじめ米国以外の国々からみれば対米輸出)が受けているマイナスの影響と、景気刺激策による需要増加によって米国の輸入が受けるとみられるプラス効果を比較すると、最近の経済情勢悪化によって耐久財を中心に個人消費が減少している影響の方が大きい。

わが国の米国向け輸出が本格的な回復に向かう条件としては、金融面の対策によって信用収縮の収束がはかれること、景気刺激策が単に政策需要を一時的に増加させるにとどまることなく、雇用・賃金や企業業績の改善と、家計や企業の先行き不安の軽減をもたらすこと、前記、を通じて、米国の個人消費(特に自動車)の落ち込みのうち異例な部分が解消されることが重要である。

2. 米国の個人消費悪化による輸入誘発額の減少

まず、最近の個人消費悪化によって、米国の輸入がどの程度減少していると考えられるか、推計を行う。

米国の個人消費は、自動車など大型耐久財を中心に、従前の動向が維持された場合の水準をおおよそ3000億ドル前後下回るほどの大幅な悪化となっている。個人消費の縮小3000億ドルによって引き起こされる生産誘発額³の減少を米国産業連関表で試算してみると、4178億ドルである(図表2)。

生産誘発額減少の内訳をみると、自動車・同部品の1039億ドルが最も大きく、以下、娯楽や飲食サービスなど個人向けサービス775億ドル、事業所向けサービス450億ドル、食料品197億ドル、木製品・家具177億ドルなどである。

図表2 個人消費縮小による
米国の生産誘発額の変化

(単位:億ドル)

生産誘発額変化	-4,178
製造業	-2,263
食料品	-197
繊維・同製品	-121
木製品・家具	-177
鉄鋼・非鉄金属	-98
情報通信機械	-124
電気機械	-98
自動車・同部品	-1,039
卸売・小売	-165
事業所サービス	-450
個人サービス	-775

(資料)米国商務省

(注)内訳は抜粋

³ 国内総生産(GDP)に対応する付加価値部分のほかに部品、原材料など中間投入部分の生産額を含む産出額ベース。

最終需要段階で個人消費として費消される財・サービスや、それを生産するために中間需要段階で必要となる財・サービスは、その一部が米国以外からの輸入によって供給されているため、個人消費の減少とそれに伴う関連の財・サービスの生産減少は米国の輸入減少⁴を引き起こす。個人消費の減少 3000 億ドルによって起きる輸入誘発額の減少を試算してみると 1127 億ドルである（図表 3）。

この輸入誘発額減少の内訳をみると、自動車・同部品の 519 億ドルが最も大きく、以下、繊維・同製品 170 億ドル、情報通信機械 136 億ドル、革・同製品 56 億ドル、電気機械 52 億ドルなどである。

また輸入誘発額の減少を国別に分けてみると、対日輸入 153 億ドル、対中輸入 186 億ドルとなる。対日輸入と対中輸入の減少では財・サービス別の内訳が大きく異なり、対日輸入では自動車・同部品が全体の 8 割程度を占めるのに対して、対中輸入では情報通信機械と繊維・同製品がそれぞれ全体の 3 割程度、木製品・家具が 1 割程度などである。

図表 3 個人消費縮小による米国の輸入誘発額の変化

(単位:億ドル)

	世界計	対日本	対中国
輸入誘発額変化	-1,127	-153	-186
製造業	-1,111	-153	-186
繊維・同製品	-170	-2	-57
革・同製品	-56	0	-2
木製品・家具	-45	0	-21
情報通信機械	-136	-9	-60
電子部品・デバイス	-37	-5	-5
電気機械	-52	-6	-11
自動車・同部品	-519	-125	-17

(資料) 米国商務省

(注) 内訳は抜粋

3 . 米国の景気対策と輸入誘発額

(1) 歳出増加による生産誘発と輸入誘発

総額 7870 億ドルの米国景気対策は、約 5000 億ドルの歳出部分と約 2870 億ドルの減税およびその他の歳入部分から成っている。

まず歳出についてみると、複数の目的を兼ねているものも多いため分類が難しい面はあるが、インフラ、交通、エネルギーなど建設投資、機械投資につながるものが含まれている一方で、失業者や生活困窮者に対する食料支援、州・地方政府への経費補助なども多い（図表 4）。

⁴ 実際の米国の輸入減少には、ここで試算した個人消費による要因だけでなく、設備投資など他の需要の要因も加わっている。

このように需要純増につながるか不明な歳出も含まれているほか、実際の支出が2011年度以降になる部分もあるため、現実には、短期的な需要追加が5000億ドルになるわけではない。ただし、以下では、時系列的には累計の金額を考え、費目的には州・地方政府への経費補助などを州・地方政府の最終消費支出などに割り振ることなどによって、5000億ドルで試算を行った。

図表4 米国景気対策法のうち歳出部分

(単位:億ドル)

	インフラ、 交通	エネルギー、環 境、科学・調査	教育・ 職業訓練	医 療	住 宅	失業者対策、 個人支援	州・地方政府 支援	その他	合 計
インフラ、 交通	670						30	0	700
エネルギー、環 境、科学・調査	50	570				50	20		690
教育・ 職業訓練			320			160	540		1,020
医 療	30	110		250		250	870		1,510
住 宅					90				90
失業者対策、 個人支援						740			740
州・地方政府 支援						60	80		140
その他								110	110
合 計	750	680	320	250	90	1,260	1,540	110	5,000

(資料)米国景気対策法、米国議会予算局

(注1)条文を参考に分類したが、金額が小さい費目や分類しづらい費目などはその他にまとめている

(注2)対象がない欄には数字を記載していない

試算によれば、5000億ドルの各種歳出による生産誘発額は8171億ドルとなる(図表5)。生産誘発額の内訳をみると、公務・公共サービスが2363億ドルと最も大きく、以下、事業所向けサービス1431億ドル、建設842億ドル、金融・保険339億ドル、食料品336億ドルなどである。

また、5000億ドルの各種歳出による輸入誘発額は386億ドルとなる(図表6)。輸入誘発額が歳出額や生産誘発額に比べて小さい理由は、歳出の内訳のうち州・地方政府向け支援や失業者対策など輸入増加につながりにくいものが多いためである。前述のとおり、試算は一部金額を控除することなく5000億ドルで行ったが、輸入への影響という点では、前提となる歳出の金額を絞らなくても極端な過大評価は避けられていると考えられる。

図表5 歳出増加による
米国の生産誘発額の変化

(単位:億ドル)

生産誘発額変化	8,171
製造業	1,465
食料品	336
化 学	140
金属製品	122
建 設	842
卸売・小売	326
運 輸	236
金融・保険	339
不動産	279
事業所サービス	1,431
公務・公共サービス	2,363
個人サービス	274

(資料)米国商務省

(注)内訳は抜粋

輸入誘発額増加の内訳をみると、鉱業の 49 億ドルが最も大きく、以下、一般機械 36 億ドル、化学 30 億ドルなどである。

国別に分けてみると、対日輸入 28 億ドル、対中輸入 53 億ドルとなる。

図表 6 歳出増加による米国の輸入誘発額の変化

(単位:億ドル)

	世界計		
	対日本	対中国	
輸入誘発額変化	386	28	53
製造業	317	28	52
食料品	26	0	1
化学	30	2	3
一般機械	36	5	5
情報通信機械	25	2	11
電子部品・デバイス	25	3	3
電気機械	20	2	4
自動車・同部品	26	6	1
その他の輸送機械	17	2	1
鉱業	49	0	0

(資料)米国商務省

(注)内訳は抜粋

(2) 個人減税による生産誘発と輸入誘発

次に、減税など歳入部分についてみると、個人減税 2324 億ドル、企業減税 62 億ドル、エネルギー関連 200 億ドル、金融基盤関連 196 億ドルなどである(図表 7)。他の項目に掲げられていても結果的には個人や企業に減税効果をもたらすものがあり、実際には単純ではないほか、減税効果が 2011 年度以降に表れる部分もある点は歳出の場合と同様であるが、以下では個人減税約 2320 億ドルとして試算を行った。

図表 7 米国景気対策法のうち減税などの部分

(単位:億ドル)

	個人減税	企業減税	教育・ 職業訓練	住宅	州・地方政府 支援	失業者対策、 個人支援	その他	合計
個人減税	2,071		139	66		47		2,324
企業減税		131					-70	62
エネルギー関連	45	141			14			200
経済再生、 製造業再生		19			65			84
金融基盤関連		32			164			196
その他		2					1	3
合計	2,116	325	139	66	243	47	-68	2,868

(資料)米国景気対策法、米国議会予算局、合同税務委員会、

(注)対象がない欄には数字を記載していない

減税のうち需要増加につながる割合を、2008年の景気対策などを参考に、非耐久財や一部の耐久財(自動車以外)を中心に4割程度とみなすと、個人減税による生産誘発額は1176億ドルとなる(図表8)。生産誘発額の内訳をみると、個人向けサービスが297億ドルと最も大きく、以下、事業所向けサービス144億ドル、木製品・家具99億ドル、繊維・同製品84億ドル、食料品77億ドルなどである。

また、個人減税による輸入誘発額は339億ドルとなる(図表9)。輸入誘発額増加の内訳をみると、繊維・同製品の129億ドルが最も大きく、以下、情報通信機械75億ドル、革・同製品40億ドル、電気機械28億ドルなどである。

国別に分けてみると、対日輸入13億ドル、対中輸入101億ドルと、日本に比べて中国からの輸入に対する影響が大きい。これは、自動車を例外として、米国の消費財の輸入は日本からよりも中国からのものが多いためである。

図表8 個人減税による
米国の生産誘発額の変化

(単位:億ドル)

生産誘発額変化	1,176
製造業	505
食料品	77
繊維・同製品	84
木製品・家具	99
情報通信機械	69
電気機械	52
卸売・小売	41
事業所サービス	144
個人サービス	297

(資料)米国商務省

(注)内訳は抜粋

図表9 個人減税による米国の輸入誘発額の変化

(単位:億ドル)

	世界計	対日本	対中国
輸入誘発額変化	339	13	101
製造業	333	13	100
繊維・同製品	129	2	43
革・同製品	40	0	2
木製品・家具	25	0	12
情報通信機械	75	5	33
電子部品・デバイス	13	2	2
電気機械	28	3	6

(資料)米国商務省

(注)内訳は抜粋

4. わが国全体および国内各地域の米国向け輸出への影響

(1) 全国の米国向け輸出に対する影響

米国の輸入誘発額のうち対日本に関する部分は、わが国からみれば米国向け輸出ということになる。そこで、これまでの米国側に立った試算をもとに、わが国全体および国内各地域の米国向け輸出への影響について考える。

まず、わが国全体の米国向け輸出に対する影響をみると、米国の個人消費が3000億ドル縮小していることによって、輸出は1兆5306億円の影響を受けている。内訳では、自動車・同部品が1兆2492億円と突出して大きく、以下、情報通信機械882億円、電気機械616億円、電子部品・デバイス508億円、繊維・同製品208億円などである(図表10)。

一方、米国の景気対策法による歳出増加で期待される輸出増加は2812億円である。内訳は、自動車・同部品637億円、一般機械546億円、電子部品・デバイス343億円、電気機械234億円、その他輸送機械232億円、化学225億円などである。

また、米国の個人減税によって期待される輸出増加は1300億円である。内訳は、情報通信機械488億円、電気機械333億円、電子部品・デバイス174億円、繊維・同製品158億円などである。

歳出増加と個人減税の合計では4112億円であり、自動車などを中心に個人消費が減少していることによる影響1兆5306億円を補うことは難しいとみられる。これは、景気刺激策による直接的な政策需要の増加に限れば、自動車など大型耐久消費財の需要増加につながる効果が小さいためである。

図表10 全国の米国向け輸出に対する影響

(単位:億円)

	米国 個人消費縮小	米国 景気対策法			+
			歳出増加	個人減税	
米国向け輸出額変化	-15,306	4,112	2,812	1,300	-11,194
食料品	-18	34	27	7	16
繊維・同製品	-208	174	16	158	-34
化学	-81	249	225	25	168
プラスチック・ゴム製品	-120	147	121	27	28
鉄鋼・非鉄金属	-44	44	36	9	1
金属製品	-65	96	86	10	31
一般機械	-191	560	546	14	369
情報通信機械	-882	649	161	488	-233
電子部品・デバイス	-508	517	343	174	9
電気機械	-616	567	234	333	-49
自動車・同部品	-12,492	655	637	18	-11,837
その他の輸送機械	-4	233	232	1	229
精密機械	-2	55	54	0	53

(資料)財務省「貿易統計」

(注)内訳は抜粋

しかし、金融面の対策によって信用収縮の収束を実現させたり、景気刺激策が単に政策需要を一時的に増加させるにとどまることなく、雇用・賃金の改善と家計の先行き不安の軽減に成功したりできれば、自動車需要不振のうち雇用情勢や所得環境以上の落ち込みを引き起こしている異例な部分が解消されると考えられるため、米国向け輸出に対するプラス効果は、景気刺激策による直接的な政

策需要増加による影響額を大きく上回るとみられる(その場合、極端に落ち込んだボトムの水準との対比のプラス効果は、図表 10 でマイナスの影響として記載している個人消費要因の一定割合がプラスに変わる状況を想定すればよい)。

(2) 関西の米国向け輸出に対する影響

わが国全体の米国向け輸出に対する影響は既述のとおりであるが、地域別では、産業構造、貿易構造の違いによって、影響に濃淡が表れる。

関西⁵は、中部や関東に比べて自動車産業の生産拠点が少ないため、輸出全体に占める米国向けの構成比は低い。2008 年において米国向け輸出が輸出全体に占める割合は、中部 26.3%、関東 17.2% に対して関西は 12.7% である。このため、後述する中部や関東に比べると、程度問題ではあるが、やや異なる状況が試算される⁶。

まず、米国の個人消費が 3000 億ドル縮小していることによって、関西の輸出⁷は 973 億円の影響を受けている(図表 11)。内訳は、自動車・同部品が 260 億円、情報通信機械 170 億円、電子部品・デバイス 169 億円、電気機械 130 億円、繊維・同製品 112 億円などである。

一方、米国の景気対策法による歳出増加で期待される輸出のプラス効果は 518 億円である。内訳は、一般機械 117 億円、電子部品・デバイス 114 億円、化学 68 億円、電気機械 49 億円などである。

また、米国の個人減税によって期待される輸出増加は 338 億円である。内訳は、情報通信機械 94 億円、繊維・同製品 85 億円、電気機械 70 億円、電子部品・デバイス 58 億円などである。

歳出増加と個人減税の合計では 856 億円であり、自動車などを中心に個人消費が減少していることによる影響 973 億円を下回る点は全国同様であるが、個人消費減少による影響が全国に比べると小さいため、相殺に近い状態と言うこともできる。

⁵ 地域区分は下記のとおり。

関 東：東京、神奈川、千葉、埼玉、

中 部：愛知、静岡、岐阜、三重

茨城、栃木、群馬

関 西：大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山

⁶ ここでは単に輸出の多寡を基準に論じているが、厳密には、最終的な輸出品生産拠点となっている地域とそれ以外の地域の間で、輸出品生産用の中間製品、部品、材料などの地域間取引(移出・移入)が行われている影響を考慮する必要がある。地域間取引の金額が大きい場合には、最終的な輸出品生産拠点になっただけでも、間接的に大きな影響を受けることになる。詳細は「海外と国内他地域から寒気吹込む関西経済」(2008 年 12 月 11 日)を参照。

⁷ 地域別の輸出は税関の所在地によって分類している。ただし実際には、ある地域で生産された製品が他の地域の税関に運ばれてから輸出される場合があるため、厳密な意味での地域別の輸出とは誤差が生じる。

図表 11 関西の米国向け輸出に対する影響

(単位:億円)

	米国 個人消費縮小	米国 景気対策法			+
			歳出増加	個人減税	
米国向け輸出額変化	-973	856	518	338	-117
食料品	-7	14	11	3	6
繊維・同製品	-112	93	9	85	-18
化学	-24	75	68	7	51
プラスチック・ゴム製品	-14	17	14	3	3
鉄鋼・非鉄金属	-12	12	10	2	0
金属製品	-13	19	17	2	6
一般機械	-41	120	117	3	79
情報通信機械	-170	125	31	94	-45
電子部品・デバイス	-169	172	114	58	3
電気機械	-130	119	49	70	-10
自動車・同部品	-260	14	13	0	-247
その他の輸送機械	-1	32	32	0	31
精密機械	0	10	10	0	10

(資料)財務省「貿易統計」

(注)内訳は抜粋

(3) 中部の米国向け輸出に対する影響

中部は、自動車産業の最大の集積地であり、米国向け輸出も大きかったため、米国の個人消費不振の影響が最も強く表れている。

米国の個人消費が 3000 億ドル縮小していることによって、中部の輸出は 8060 億円の影響を受けている(図表 12)。内訳は、自動車・同部品が 7525 億円と突出して大きく、以下、電気機械 144 億円、電子部品・デバイス 133 億円、情報通信機械 78 億円などである。

一方、米国の景気対策法による歳出増加で期待される輸出のプラス効果は 948 億円である。内訳は、自動車・同部品 384 億円、一般機械 171 億円、その他輸送機械 111 億円、電子部品・デバイス 90 億円などである。

また、米国の個人減税によって期待される輸出増加は 228 億円である。内訳は、電気機械 78 億円、電子部品・デバイス 45 億円、情報通信機械 43 億円などである。

歳出増加と個人減税の合計では 1176 億円と関西を上回るが、自動車などを中心に個人消費が減少している影響が圧倒的に大きいため、プラス効果はマイナスの影響に遠く及ばない。金融面の対策や景気刺激策の波及効果によって信用収縮や消費者心理の萎縮などが改善され、自動車需要不振のうち極端な部分が解消されることが、中部の米国向け輸出回復の必要条件である。

図表 12 中部の米国向け輸出に対する影響

(単位:億円)

	米国 個人消費縮小	米国 景気対策法			+
			歳出増加	個人減税	
米国向け輸出額変化	-8,060	1,176	948	228	-6,884
食料品	-2	4	3	1	2
繊維・同製品	-32	26	2	24	-5
化学	-9	27	24	3	18
プラスチック・ゴム製品	-29	36	29	6	7
鉄鋼・非鉄金属	-9	9	8	2	0
金属製品	-22	33	30	4	11
一般機械	-60	175	171	4	116
情報通信機械	-78	57	14	43	-21
電子部品・デバイス	-133	135	90	45	2
電気機械	-144	133	55	78	-11
自動車・同部品	-7,525	394	384	11	-7,130
その他の輸送機械	-2	111	111	0	110
精密機械	0	4	4	0	4

(資料)財務省「貿易統計」

(注)内訳は抜粋

(4) 関東の米国向け輸出に対する影響

関東は、中部ほどではないにせよ自動車産業が集積している地域であるため、関西に比べて米国の個人消費不振の影響が大きい。

米国の個人消費が 3000 億ドル縮小していることによって、関東の輸出は 4175 億円の影響を受けている(図表 13)。内訳は、自動車・同部品が 2900 億円と大きく、以下、情報通信機械 521 億円、電気機械 282 億円、電子部品・デバイス 184 億円、一般機械 77 億円などである。

一方、米国の景気対策法による歳出増加で期待される輸出のプラス効果は 1017 億円である。内訳は、一般機械 221 億円、自動車・同部品 148 億円、電子部品・デバイス 124 億円、電気機械 107 億円、化学 100 億円などである。

また、米国の個人減税によって期待される輸出増加は 604 億円である。内訳は、情報通信機械 288 億円、電気機械 152 億円、電子部品・デバイス 63 億円、繊維・同製品 43 億円などである。

歳出増加と個人減税の合計では 1622 億円と中部や関西を上回って最大となるが、個人消費縮小による輸出への影響が大きいため、総計ではマイナスである。中部同様、自動車需要不振のうち極端な部分が解消されることが、関東の米国向け輸出回復の必要条件となる。

図表 13 関東の米国向け輸出に対する影響

(単位:億円)

	米国 個人消費縮小	米国 景気対策法			+
			歳出増加	個人減税	
米国向け輸出額変化	-4,175	1,622	1,017	604	-2,554
食料品	-9	16	13	3	8
繊維・同製品	-57	48	4	43	-9
化学	-36	111	100	11	75
プラスチック・ゴム製品	-32	39	32	7	7
鉄鋼・非鉄金属	-13	13	11	3	0
金属製品	-26	39	34	4	13
一般機械	-77	227	221	6	149
情報通信機械	-521	383	95	288	-138
電子部品・デバイス	-184	188	124	63	3
電気機械	-282	259	107	152	-22
自動車・同部品	-2,900	152	148	4	-2,748
その他の輸送機械	-1	52	52	0	51
精密機械	-1	39	39	0	38

(資料)財務省「貿易統計」

(注)内訳は抜粋

以 上